

2025年5月30日

暮らし向きなどに関する調査について

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査の概要]	
調査目的	県民の暮らし向きや収入、支出動向を調査し、消費の現状を把握するとともに、今後の消費がどのように変化していくか見通しを示し、卸・小売事業者などの事業活動に利用してもらうことを目的とする。
調査時期	2025年5月上旬
調査方法	南日本新聞社の「みなみパス会員」による「みなみアンケート」(インターネット調査)にて実施
回答数	有効回答数 600人
回答者属性	【性別】 男性 50.3% 女性 47.5% 不明 2.2% 【年齢別】 10代 0.7% 20代 2.3% 30代 19.5% 40代 9.7% 50代 24.3% 60代 29.2% 70代以上 14.3% 【地域別】 鹿児島地区 46.5% 南薩地区 9.8% 北薩地区 12.5% 始良・伊佐地区 19.3% 大隅地区 10.0% 熊毛・大島地区 1.8%

用語 D. I. = 「良い(良くなる)」- 「悪い(悪くなる)」、「増えた(増える)」- 「減った(減る)」、いずれも回答割合

【調査結果のポイント】

- 現在の暮らし向きについては「悪い」（「悪い」と「どちらかという悪い」の合計）が 44.3%と最も多く、次に「普通」44.2%、「良い」（「良い」と「どちらかという良い」の合計）11.5%の順となった。現在の暮らし向き D.I.は▲32.8 となり、前回調査（2024年5月、以下前回）から 14.9ポイント減と大幅に下落した。また、今後1年の暮らし向き D.I.は▲45.5で前回から 13.7ポイント減となり、大幅に悪化した。
- 将来の経済的な不安要素については、「物価上昇」が 81.8%と最も多く、「医療・介護費の負担増」（53.3%）、「税金・社会保障の負担増」（52.2%）が続いた。
- 1年前と比較した家計収入については、「変わらない」が 44.7%と最も多く、次に「減った」（「減った」と「やや減った」の合計）31.5%、「増えた」（「増えた」と「やや増えた」の合計）23.8%の順となり、D.I.は▲7.7となった。
- 1年前と比較した家計支出については、「増えた」（同）が 81.7%と最も多く、次に「変わらない」12.8%、「減った」（同）5.5%の順となり、D.I.は 76.2となった。
- 1年前と比較した実質賃金の体感は、「賃金上昇は物価上昇を下回った」（実質賃金減）が 39.2%と最も多く、「賃金上昇は物価上昇を上回った」（実質賃金増）は 5.5%にとどまった。
- 物価高・トランプ関税対策については、「ガソリン価格引き下げ」「電気・ガス代補助」の賛成が約9割と極めて多い一方、「消費減税」は反対が賛成を上回った。
- ポイント収集（ポイ活）を実施している人は 88.6%となった。

（1）現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについては「悪い」（「悪い」と「どちらかという悪い」の合計）が 44.3%と最も多く、次に「普通」44.2%、「良い」（「良い」と「どちらかという良い」の合計）11.5%の順となった（図表1）。2012年の調査開始以来、初めて「悪い」が最も多くなった。その結果 D.I.は▲32.8 となり、前回調査（2024年5月、以下前回）から 14.9ポイント減と大幅に下落した。

D.I.を男女別にみると女性より男性のほうが低い（図表2）。また、年代別にみると10代を除く全ての年代でマイナスとなり、全年代で前回から悪化した。

（2）今後1年の暮らし向き

今後1年の暮らし向きについては「悪くなる」（「悪くなる」と「やや悪くなる」

の合計)が56.8%と最も多く、次いで「変わらない」31.8%、「良くなる」(「良くなる」と「やや良くなる」の合計)11.3%の順となった(図表3)。D.I.は▲45.5と前回(▲31.8)から13.7ポイント減となり、大幅に悪化した。D.I.を年代別にみると、10代を除く全ての年代でマイナスとなり、全年代で前回から悪化した(図表4)。年代が上がるほど先行きに対しての見方は厳しい状態となっている。

(3) 将来の経済的な不安要素

将来の経済的な不安要素については、前回同様「物価上昇」が81.8%と最も多くなり、以下、「医療・介護費の負担増」(53.3%)、「税金・社会保障の負担増」(52.2%)、「収入減」(47.7%)の順となっている(図表5-1)。前回と比較して「物価上昇」が7.5ポイント、「収入減」が3.2ポイント、「ローン返済の負担増」が2.6ポイント上昇した(図表5-2)。

(4) 家計収入

1年前と比較した家計収入は「変わらない」が44.7%と最も多く、次いで「減った」(「減った」と「やや減った」の合計)31.5%、「増えた」(「増えた」と「やや増えた」の合計)23.8%の順となった(図表6)。D.I.は▲7.7と前回からほぼ横ばいとなった。年代別にみると、20代、60代を除く全ての年代で前回よりD.I.が改善した(図表7)。

また、**今後の家計収入の増減**については「変わらない」が45.7%と最も多く、次いで「減る」(「減る」と「やや減る」の合計)38.2%、「増える」(「増える」と「やや増える」の合計)16.1%となり、D.I.は▲22.1となった(図表8)。年代別にみると、50代以上のD.I.はマイナスとなった(図表9)。

(5) 家計支出

1年前と比較した家計支出は「増えた」(「増えた」と「やや増えた」の合計)が81.7%と最も多く、次いで「変わらない」12.8%、「減った」(「減った」と「やや減った」の合計)5.5%が続いた(図表10)。D.I.は76.2と前回から2.5ポイント上昇した。上昇幅は前回から鈍化したものの、依然として食料品や日用品など様々な商品やサービス価格の値上げが続いており、家計支出が増加している。年代別にみても全ての年代で大幅なプラスとなった(図表11)。

また、**今後の家計支出の増減**についても「増える」（「増える」と「やや増える」の合計）が 80.5%と最も多く、次いで「変わらない」12.7%、「減る」（「減る」と「やや減る」の合計）6.9%の順となった（図表 12）。D.I.は 73.6 となり、年代別にみても全ての年代で大幅なプラスとなっている（図表 13）。

（6）1年前と比較した実質賃金の体感

1年前と比較した実質賃金の体感は「賃金上昇は物価上昇を下回った」（実質賃金減）が 39.2%と最も多かった（図表 14）。次いで「賃金は上昇しなかった」（32.1%）が多く、「賃金上昇と物価上昇は同程度」（14.0%）となっており、「賃金上昇は物価上昇を上回った」（実質賃金増）は 5.5%にとどまった。

（7）物価高・トランプ関税対策について

①消費減税

「反対」（「反対」と「どちらかという反対」の合計）が 48.4%と最も多く、「賛成」（「賛成」と「どちらかという賛成」の合計）35.0%、「わからない」16.7%となり、「反対」が「賛成」を 13.4 ポイント上回った（図表 15-①）。また、最多は「反対」の 28.2%だった。同政策について、反対派は「財源が不安」「生活が楽になる」「物価高対策として有効」との回答が多く、賛成派は「生活が楽になる」「物価高対策として有効」「消費増などの効果がある」との回答が多かった。

②所得減税

「賛成」（「賛成」と「どちらかという賛成」の合計）が 65.5%と最も多く、「反対」（「反対」と「どちらかという反対」の合計）18.1%、「わからない」16.3%となり、「賛成」が「反対」を 47.4 ポイント上回った（図表 15-②）。また、最多は「どちらかという賛成」の 32.8%だった。同政策について、賛成派は「生活が楽になる」「物価高対策として有効」「公平かつ適正」との回答が多く、反対派は「財源が不安」「物価高対策として効果がない」「消費増などの効果がない」との回答が多かった。

③低所得者向け給付金

「賛成」（「賛成」と「どちらかという賛成」の合計）が 44.7%と最も多く、「反

対」（「反対」と「どちらかという反対」の合計）41.2%、「わからない」14.2%となり、「賛成」が「反対」を3.5ポイント上回った（図表15-③）。また、最多は「どちらかという賛成」の27.0%だった。同政策について、賛成派は「生活が楽になる」「財源が不安」「物価高対策として有効」との回答が多く、反対派は「財源が不安」「物価高対策として効果がない」「消費増などの効果がない」との回答が多かった。

④ ガソリン価格引き下げ

「賛成」（「賛成」と「どちらかという賛成」の合計）が89.3%と最も多く、「反対」（「反対」と「どちらかという反対」の合計）7.0%、「わからない」3.7%となり、「賛成」が「反対」を82.3ポイント上回った（図表15-④）。また、最多は「賛成」の61.0%だった。同政策について、賛成派は「生活が楽になる」「物価高対策として有効」「消費増などの効果がある」との回答が多く、反対派は「財源が不安」「物価高対策として効果がない」「消費増などの効果がない」との回答が多かった。

⑤ 電気・ガス代補助

「賛成」（「賛成」と「どちらかという賛成」の合計）が89.2%と最も多く、「反対」（「反対」と「どちらかという反対」の合計）7.5%、「わからない」3.3%となり、「賛成」が「反対」を81.7ポイント上回った（図表15-⑤）。また、最多は「賛成」の61.2%だった。同政策について、賛成派は「生活が楽になる」「物価高対策として有効」「公正かつ適正」との回答が多く、反対派は「財源が不安」「物価高対策として効果がない」「消費増などの効果がない」「社会保障政策と比較して優先順位が低い」との回答が多かった。

政策別 D.I.（「賛成」から「反対」を差し引いたもの）をみると、「ガソリン価格引き下げ」と「電気・ガス代補助」はいずれも80を超え、「所得減税」も47.4となる一方で、「低所得者向け給付金」は3.5、「消費減税」はマイナスとなった（図表15-⑥）。

(8) ポイント収集（ポイ活）について

各種ポイントを貯めている（ポイ活をしている）か尋ねたところ、「どちらかと

いうと貯めている」が 44.8%と最も多く、「積極的に貯めている」が 43.8%となった（図表 16）。9 割弱が何らかのポイントを収集している。「どちらかというと貯めていない」は 6.3%、「貯めていない、関心がない」は 5.0%となった。

貯めているポイントは「d ポイント」が 52.5%と最も多く、「楽天」（51.6%）、「PayPay」（48.0%）、「Ponta」（44.8%）が続いた（図表 17）。

前回と比較して暮らし向きは現在、今後 1 年とも大きく悪化した。家計収入の回復傾向が鈍化する一方で、コメなどの食料品や日用品の値上げが続いており、家計支出は増加傾向が続いている。そのため、実質賃金の増加を実感するには程遠いことが背景にある。

政府が検討している物価高・トランプ関税対策については、ガソリン価格引き下げや電気・ガス代補助への支持が極めて高く、所得税減税についても賛成が 6 割強となる一方で、消費税の減税については「財源が不安」とのことで反対と考える人が多い結果となった。また低所得者向け給付金についても賛成と反対が拮抗した。そうした中、今回の調査結果からは、ポイントを収集するなどして物価高を乗り越えようとする節約志向や生活防衛意識の高まりも垣間見えた。

今後はトランプ関税発動等により、経済への下押し圧力や先行き不透明感が強まることが懸念されている。ようやく見えてきた物価と賃金の好循環に向けた動きに水を差すことになれば、消費マインドの悪化を通じて、県内景況の改善の足かせになる。

政府においては、限られた財源を効率的に配分し、また持続的な経済成長へのビジョンを示し、国民の将来不安を軽減させるための施策を実行することが求められている。

（参考）ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析（<https://textmining.userlocal.jp/>）

以上

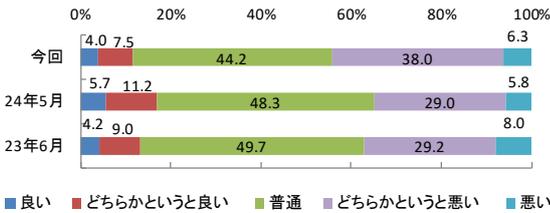
【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）

資料（図表によっては四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある）

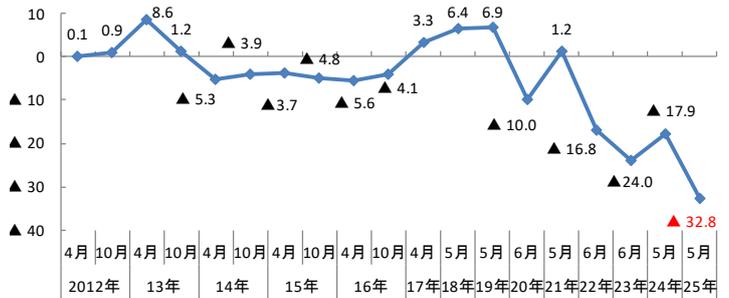
図表1 現在の暮らし向き (単位:%)

項目	23年6月	24年5月	今回
良い	4.2	5.7	4.0
どちらかというが良い	9.0	11.2	7.5
普通	49.7	48.3	44.2
どちらかというが悪い	29.2	29.0	38.0
悪い	8.0	5.8	6.3
D.I.	▲24.0	▲17.9	▲32.8

上記をグラフ化



現在の暮らし向きD.I.の推移



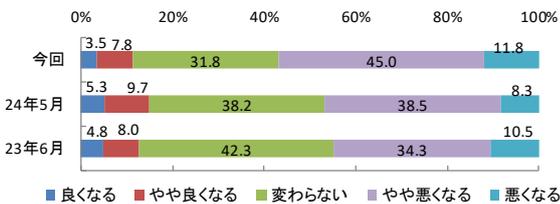
図表2 現在の暮らし向きD.I.(男女別・年代別)

年代	23年6月	24年5月	今回
全体	▲24.0	▲17.9	▲32.8
男性	▲28.0	▲19.6	▲37.0
女性	▲20.8	▲16.7	▲29.1
10代	50.0	33.4	25.0
20代	4.7	▲11.1	▲14.3
30代	1.0	▲2.5	▲18.0
40代	▲33.9	▲16.4	▲31.0
50代	▲33.7	▲21.2	▲27.4
60代	▲23.8	▲23.4	▲49.2
70代以上	▲34.2	▲34.6	▲36.0

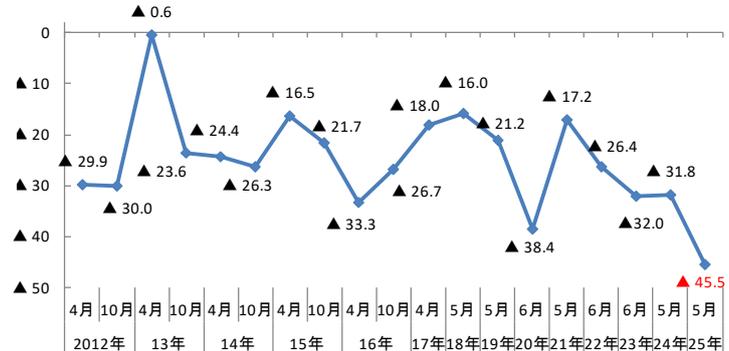
図表3 今後1年の暮らし向き (単位:%)

項目	23年6月	24年5月	今回
良くなる	4.8	5.3	3.5
やや良くなる	8.0	9.7	7.8
変わらない	42.3	38.2	31.8
やや悪くなる	34.3	38.5	45.0
悪くなる	10.5	8.3	11.8
D.I.	▲32.0	▲31.8	▲45.5

上記をグラフ化



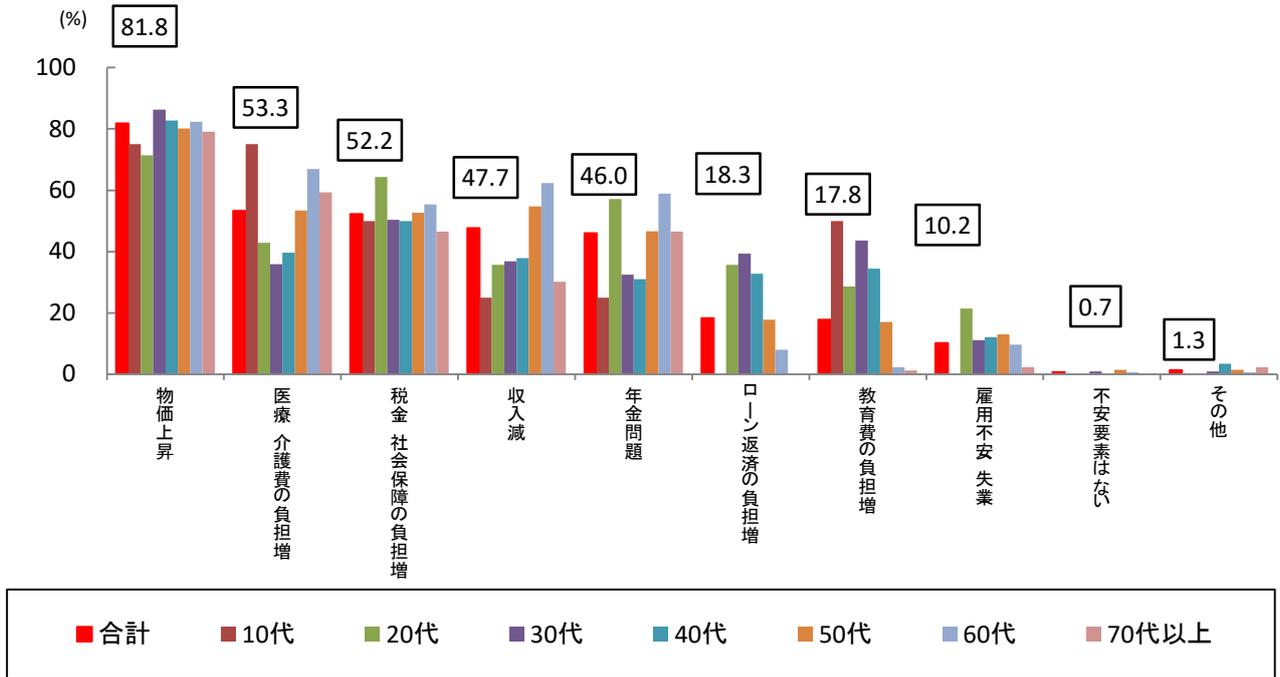
今後1年の暮らし向きD.I.の推移



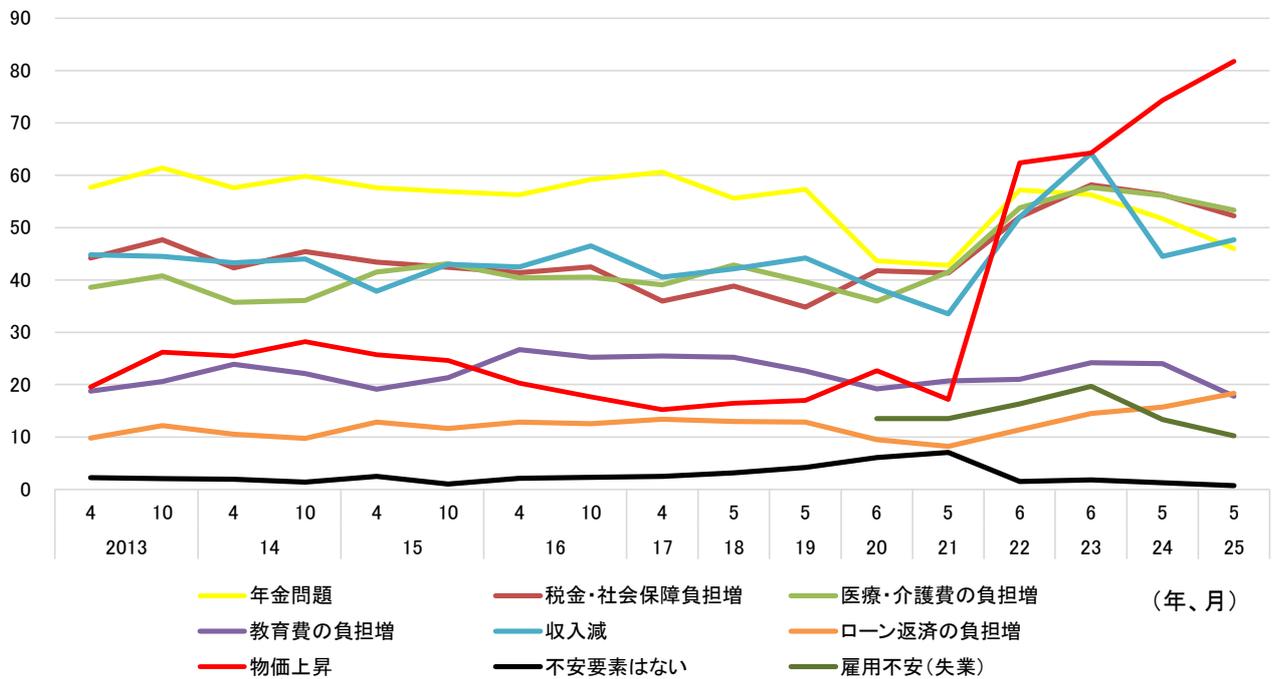
図表4 今後1年の暮らし向きD.I.(年代別)

年代	23年6月	24年5月	今回
全体	▲32.0	▲31.8	▲45.5
10代	0.0	0.0	0.0
20代	▲9.5	▲5.5	▲7.2
30代	▲11.0	▲14.6	▲23.9
40代	▲30.7	▲24.1	▲43.0
50代	▲36.7	▲34.8	▲44.6
60代	▲42.7	▲42.7	▲57.2
70代以上	▲45.6	▲49.1	▲62.8

図表 5-1 将来の経済的な不安要素



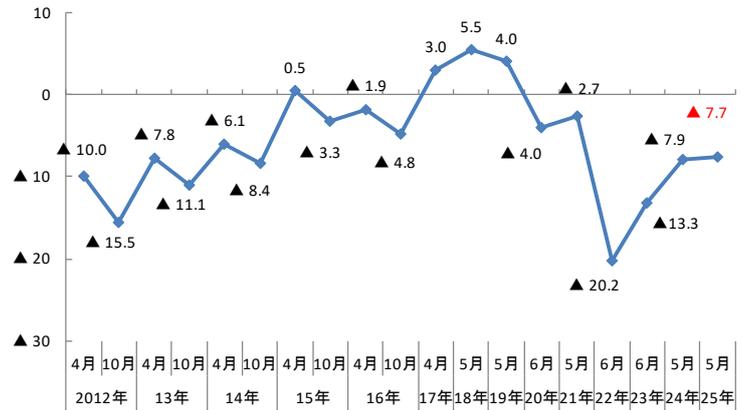
図表 5-2 不安要素の推移



図表6 家計収入(1年前比) (単位:%)

項目	23年6月	24年5月	今回
増えた	5.3	4.5	5.5
やや増えた	16.7	17.5	18.3
変わらない	42.7	48.2	44.7
やや減った	24.0	19.2	19.7
減った	11.3	10.7	11.8
D.I.	▲ 13.3	▲ 7.9	▲ 7.7

家計収入D.I.の推移



図表7 家計収入D.I.(年代別)

年代	23年6月	24年5月	今回
全体	▲ 13.3	▲ 7.9	▲ 7.7
10代	▲ 100.0	▲ 16.7	25.0
20代	28.6	50.1	42.9
30代	8.0	13.8	26.5
40代	0.1	11.3	15.5
50代	▲ 14.9	▲ 7.6	▲ 6.2
60代	▲ 33.6	▲ 27.5	▲ 34.3
70代以上	▲ 51.4	▲ 38.1	▲ 27.9

図表8 今後の家計収入 (単位:%)

項目	今回
増える	4.3
やや増える	11.8
変わらない	45.7
やや減る	24.7
減る	13.5
D.I.	▲ 22.1

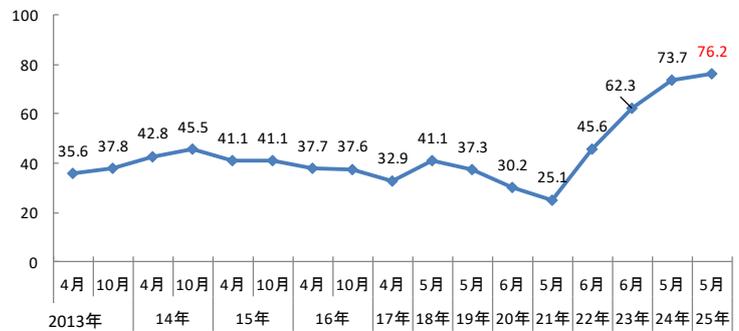
図表9 今後の家計収入D.I.(年代別)

年代	今回
全体	▲ 22.1
10代	25.0
20代	35.8
30代	8.5
40代	13.7
50代	▲ 24.6
60代	▲ 48.0
70代以上	▲ 41.8

図表10 家計支出(1年前比) (単位:%)

項目	23年6月	24年5月	今回
増えた	36.2	35.8	44.5
やや増えた	35.8	42.7	37.2
変わらない	18.3	16.7	12.8
やや減った	6.5	3.5	4.3
減った	3.2	1.3	1.2
D.I.	62.3	73.7	76.2

家計支出D.I.の推移



図表11 家計支出D.I.(年代別)

年代	23年6月	24年5月	今回
全体	62.3	73.7	76.2
10代	0.0	50.0	50.0
20代	57.1	61.0	78.6
30代	72.0	80.2	82.9
40代	75.0	91.2	81.1
50代	53.7	68.3	72.6
60代	54.6	70.7	75.4
70代以上	71.4	65.5	72.1

図表12 今後の家計支出 (単位:%)

項目	今回
増える	41.8
やや増える	38.7
変わらない	12.7
やや減る	5.2
減る	1.7
D.I.	73.6

図表13 今後の家計支出D.I.(年代別)

年代	今回
全体	73.6
10代	50.0
20代	71.4
30代	79.5
40代	77.6
50代	73.2
60代	72.6
70代以上	67.4

図表 14 1年前と比較した実質賃金の体感

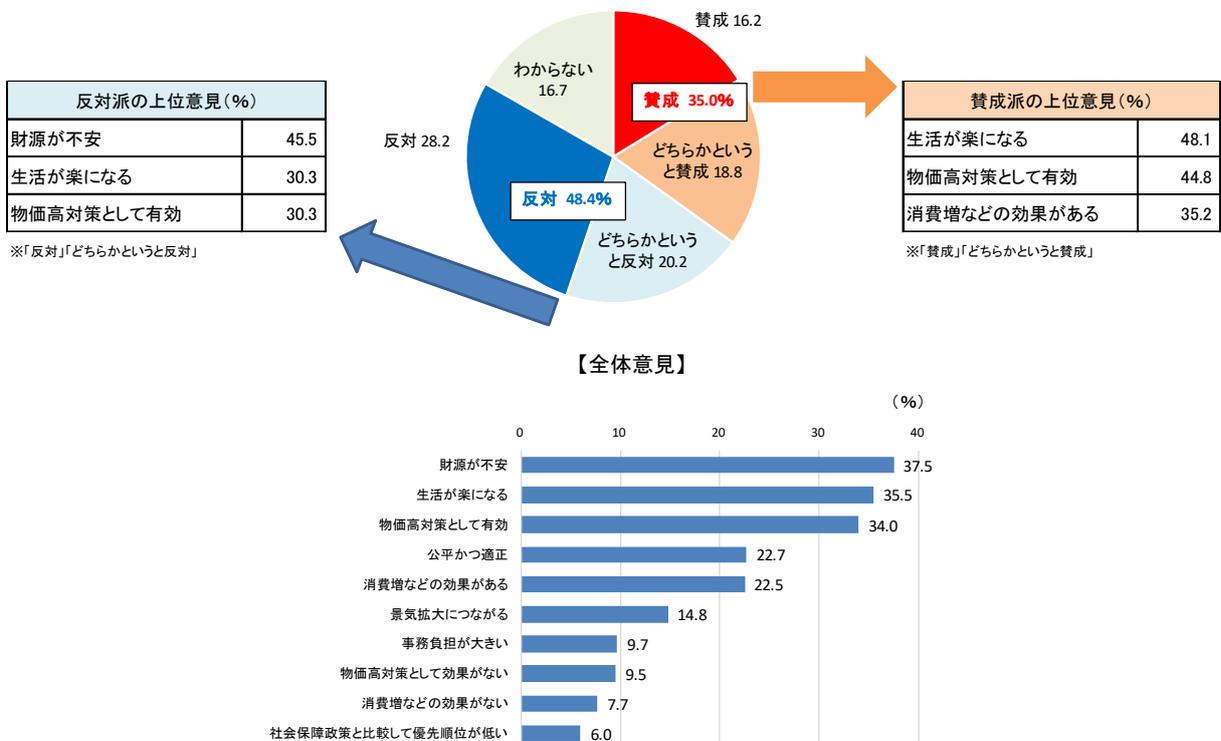
(単位: %)

	賃金上昇が物価上昇を上回った (実質賃金増)	賃金上昇と物価上昇は同程度	賃金上昇は物価上昇を下回った (実質賃金減)	賃金は上昇しなかった	わからない
全体	5.5	14.0	39.2	32.1	9.3
男性	6.2	14.7	40.8	31.3	7.1
女性	4.5	12.9	38.3	33.3	10.9
10代	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
20代	14.3	50.0	14.3	7.1	14.3
30代	5.8	17.3	40.4	22.1	14.4
40代	7.0	21.1	42.1	24.6	5.3
50代	5.6	10.3	43.7	31.7	8.7
60代	4.2	6.3	34.7	48.4	6.3
70代以上	0.0	13.0	39.1	43.5	4.3

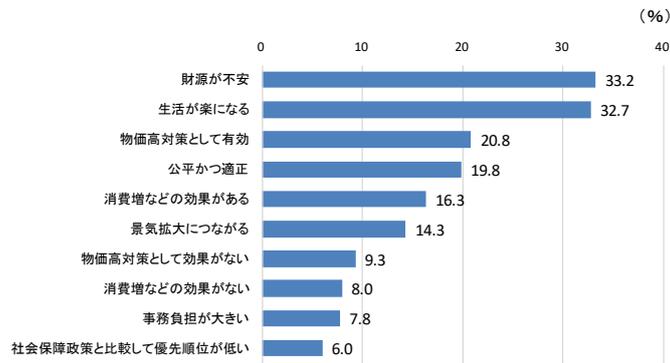
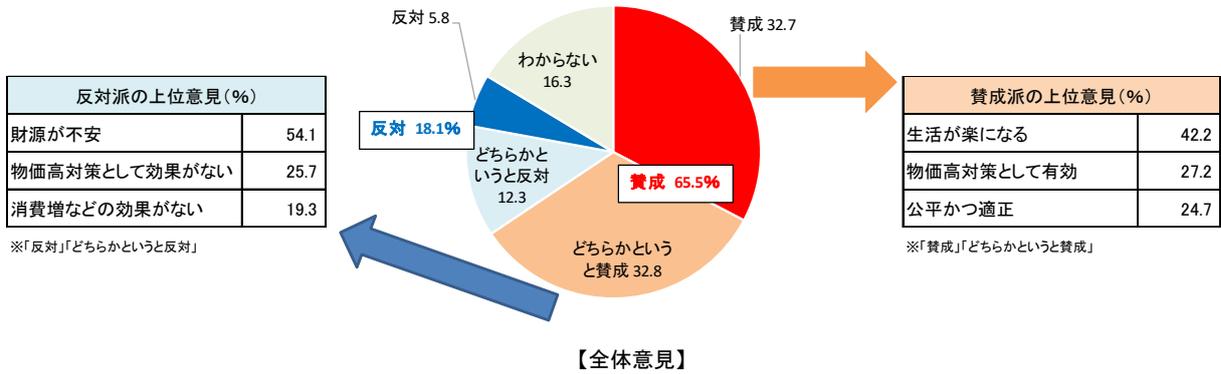
注) 企業などから給与(賃金)をもらっている人(421人)のみ回答

図表 15 物価高・トランプ関税対策について

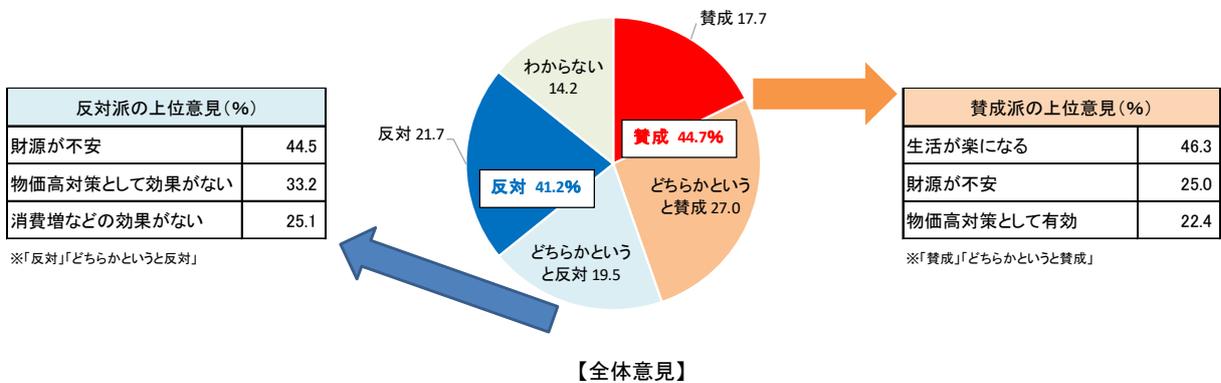
① 消費減税



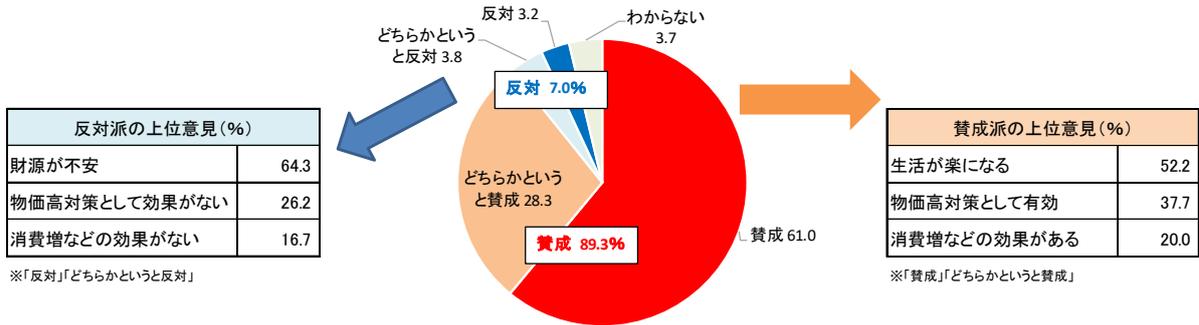
② 所得減税



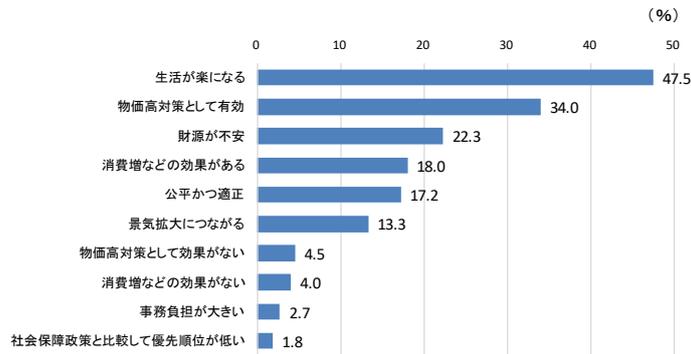
③ 低所得者向け給付金



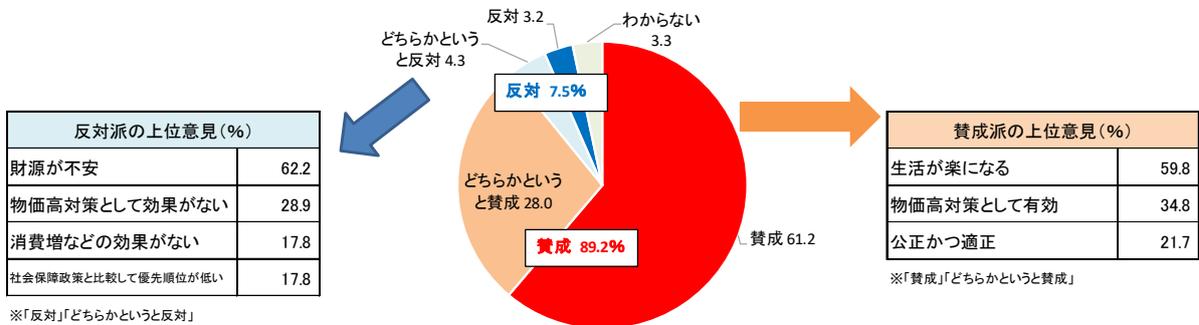
④ガソリン価格引き下げ



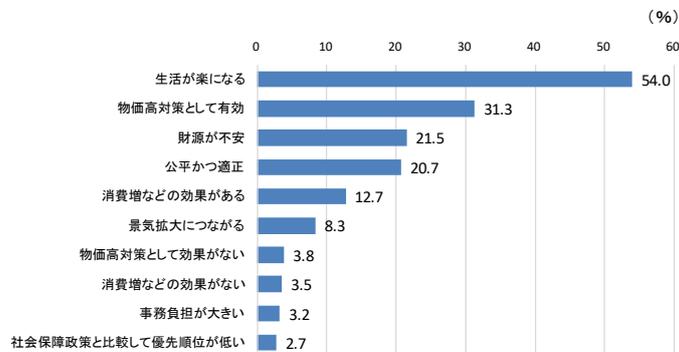
【全体意見】



⑤電気・ガス代補助



【全体意見】



⑥政策別DI(男女別、年代別)

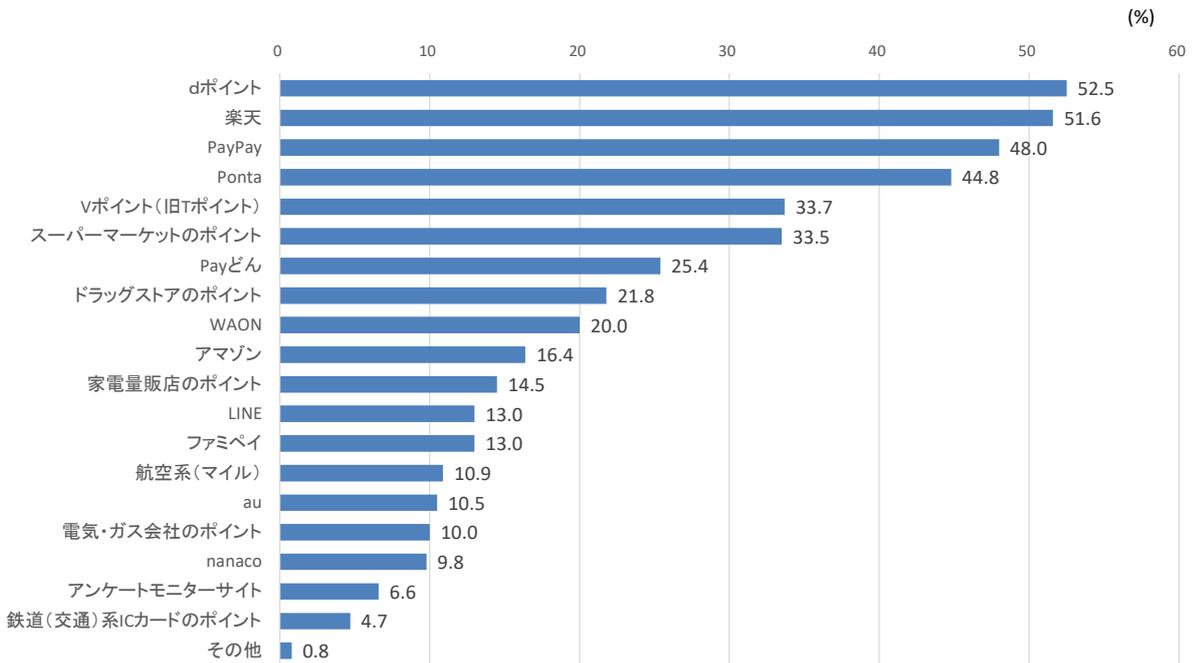
	消費減税	所得減税	低所得者向け給付金	ガソリン価格引き下げ	電気・ガス代補助
全体	▲ 13.4	47.4	3.5	82.3	81.7
男性	▲ 13.6	54.2	▲ 4.7	77.4	74.8
女性	▲ 13.8	39.7	12.3	87.0	89.1
10代	▲ 25.0	25.0	25.0	75.0	75.0
20代	42.9	71.5	▲ 14.3	92.9	78.6
30代	9.4	50.4	▲ 29.0	81.2	80.3
40代	0.0	41.4	▲ 31.1	77.6	77.5
50代	▲ 15.0	54.2	▲ 0.6	78.7	76.1
60代	▲ 29.1	48.6	28.6	89.2	90.9
70代以上	▲ 26.7	30.2	29.1	77.9	77.9

注)DIは「賛成」「どちらかという賛成」の合計から「反対」「どちらかという反対」の合計を差し引いたもの

図表 16 ポイント活動(ポイ活)について

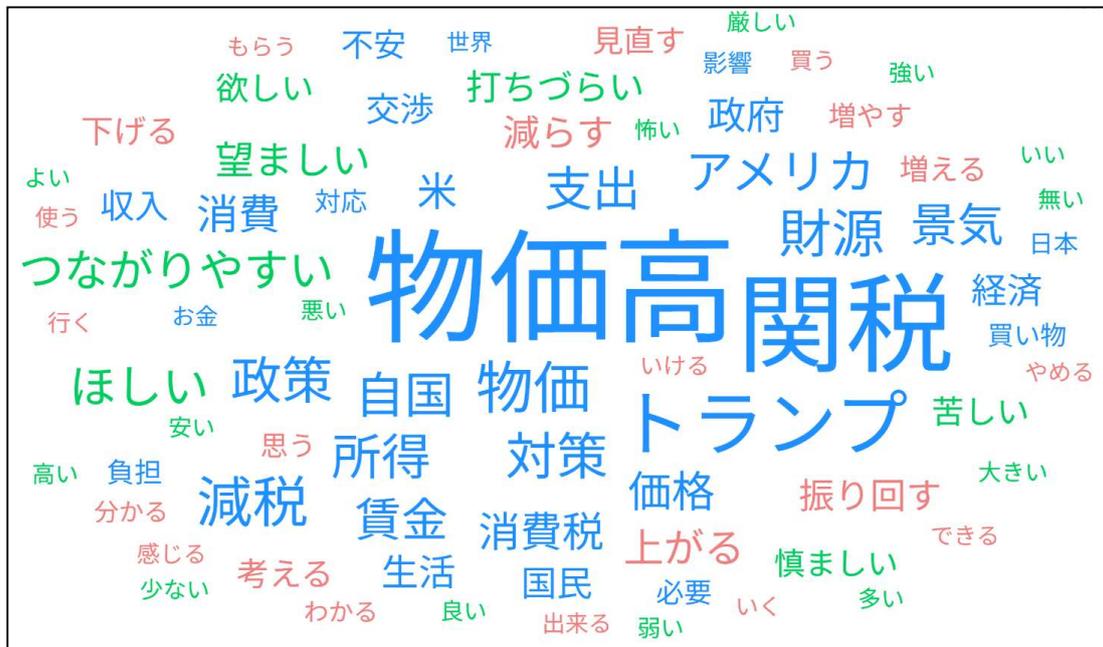
	積極的に貯めている	どちらかという 貯めている	どちらかという 貯めていない	貯めていない、 関心がない
全体	43.8	44.8	6.3	5.0
男性	38.4	46.7	8.3	6.6
女性	49.8	42.8	4.2	3.2
10代	25.0	50.0	0.0	25.0
20代	50.0	50.0	0.0	0.0
30代	52.1	37.6	3.4	6.8
40代	55.2	37.9	3.4	3.4
50代	41.8	52.1	4.8	1.4
60代	41.7	42.9	9.1	6.3
70代以上	32.6	50.0	10.5	7.0

図表 17 貯めているポイント(n=532)



注) ポイントを「積極的に貯めている」「どちらかという貯めている」と回答した方のみ

【参考】物価高・トランプ関税対策に寄せられた自由意見をベースとしたテキストマイニング



注) ユーザーローカル AI テキストマイニングによる分析 (<https://textmining.userlocal.jp/>)